



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,006	0.6	1,730	△5.8	1,733	△6.8	985	13.7
28年3月期第1四半期	21,884	22.7	1,837	107.6	1,860	96.5	866	73.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 866百万円 (△16.6%) 28年3月期第1四半期 1,039百万円 (52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	61.38	—
28年3月期第1四半期	44.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	157,824	34,337	20.5	2,020.57
28年3月期	159,246	34,142	20.3	2,010.90

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,432百万円 28年3月期 32,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△3.2	3,400	△13.5	3,300	△14.3	1,950	△2.8	117.88
通期	103,000	△6.4	8,000	△6.6	7,400	△12.3	4,320	0.2	257.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,613,600 株	28年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,562,502 株	28年3月期	3,562,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,051,098 株	28年3月期1Q	19,551,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、添付資料11ページの(重要な後発事象)に記載した「株式交換による完全子会社化」において、外部株主に交付した自己株式975,888株を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
営業の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善、外国人観光客の増加等が続いているものの、消費の伸び悩み、急激な円高、株式市場の下落等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は22,006百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1,730百万円（同5.8%減）、経常利益は1,733百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は985百万円（同13.7%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社279社、相互利用台数32,706台）、「ママサポートタクシー」サービス（65地域、登録者数88,202人、利用回数はいのべ149,951回、うち陣痛時利用7,053回）、「子どもサポートタクシー」サービス、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講、ALSOKと提携した「高齢者・子ども見守り事業」等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（33市町村113路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、菓の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っているほか、熊本地震被災者の就労支援を行っております。（括弧内の数値はいずれも平成28年6月30日現在）

以上の結果、売上高は13,371百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は495百万円（同31.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、松本市の相互タクシー(株)（50台）の買収による増加を含めて、前連結会計年度末比52台増の8,266台となりました。なお、平成28年5月に買収した新潟市の三和交通(株)（32台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② バス事業

バス業界においては、各運輸局等の平成26年4月公示以降、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、平成28年4月14日に発生した熊本地震以降は、九州地方を中心に観光利用の減少が見られます。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、国際航空路線の拡充・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、国内航空路線の拡充による国内観光客も増加しており、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、バス事業全体の売上高は2,154百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、前年同四半期に回数券の廃止に伴う駆け込み購入の反動減となりました。セグメント利益においても、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだものの、461百万円（同10.4%減）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比2台増の745台となっております。

③ 不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、マイナス金利政策による一層の低金利状態、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇、他社マンションの傾斜問題等も重なり、買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、北九州では「永犬丸の森」（56戸）、福岡では「浄水通り」（36戸）、

「ザ・スカイタワー20新飯塚駅」(71戸)、「春日北」(32戸)、大阪では「西宮武庫川」(58戸)、「堺七道」(36戸)、東京では「八潮」(44戸)の合計7棟(333戸)を新規販売するとともに、販売開始から好評をいただいた「サンティエ大道」(大分市41戸)の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだことにより、売上高は3,016百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田南原」(20区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は753百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

その他31百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、3,802百万円(前年同四半期比12.6%増)となり、セグメント利益は53百万円(前年同四半期は、セグメント損失77百万円)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気が体感できる最新カラオケ機の設置、各種紹介キャンペーンにより契約促進に努めました。また、平成29年7月に北九州市内で開業予定の飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace(魚町ヒカリテラス)」では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントの選考を行っております。

以上により、管理物件は13道府県で1,935戸となり、売上高は934百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は503百万円(同7.5%増)となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産金融市場が日銀によるマイナス金利の導入などの金融緩和により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンは13,543百万円(前連結会計年度末比2,042百万円増)、総融資残高は13,563百万円(同2,041百万円増)となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少による利息収入が減少しましたが、期中貸出金額の増加により手数料収入は増加、不動産再生部門におきましても不動産流動性が堅調に推移していることを背景に福岡市中央区の物件を売却するなど積極的に展開した結果、全体の売上高は987百万円(前年同四半期比34.9%減)と前年同四半期において大型の開発物件の売却の反動減があり、セグメント利益も212百万円(同46.3%減)となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は755百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益は21百万円(同87.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,421百万円減少し、157,824百万円となりました。主な増加は、営業貸付金2,051百万円及びたな卸資産693百万円、主な減少は、現金及び預金3,811百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,616百万円減少し、123,486百万円となりました。主な増加は、有利子負債845百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金1,658百万円及び未払法人税等1,563百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、34,337百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益985百万円であり、主な減少は、剰余金の配当337百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,341	11,530
受取手形及び営業未収入金	2,180	2,535
営業貸付金	10,945	12,997
たな卸資産	38,857	39,551
その他	3,624	3,662
貸倒引当金	△614	△697
流動資産合計	70,335	69,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,799	20,653
土地	48,265	48,333
その他(純額)	7,161	7,463
有形固定資産合計	76,227	76,450
無形固定資産		
のれん	1,526	1,861
その他	2,490	2,513
無形固定資産合計	4,017	4,375
投資その他の資産	8,665	7,419
固定資産合計	88,910	88,244
資産合計	159,246	157,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,415	9,756
短期借入金	30,050	29,960
未払法人税等	1,985	421
賞与引当金	488	135
その他	6,507	7,588
流動負債合計	50,446	47,863
固定負債		
長期借入金	62,397	63,333
役員退職慰労引当金	2,168	2,189
退職給付に係る負債	2,095	2,069
その他	7,996	8,030
固定負債合計	74,657	75,622
負債合計	125,103	123,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	37,002	37,325
自己株式	△3,567	△3,567
株主資本合計	37,562	37,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	239
土地再評価差額金	△5,536	△5,536
退職給付に係る調整累計額	△170	△156
その他の包括利益累計額合計	△5,285	△5,453
非支配株主持分	1,865	1,905
純資産合計	34,142	34,337
負債純資産合計	159,246	157,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,884	22,006
売上原価	17,555	17,672
売上総利益	4,329	4,333
販売費及び一般管理費	2,491	2,603
営業利益	1,837	1,730
営業外収益		
補助金収入	61	65
その他	281	244
営業外収益合計	342	309
営業外費用		
支払利息	297	270
その他	22	36
営業外費用合計	320	306
経常利益	1,860	1,733
特別利益		
固定資産売却益	—	9
国庫補助金	481	—
特別利益合計	481	9
特別損失		
固定資産除売却損	188	71
固定資産圧縮損	481	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	670	73
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,669
法人税、住民税及び事業税	839	499
法人税等調整額	△85	134
法人税等合計	753	633
四半期純利益	918	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	985

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	918	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△184
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	120	△169
四半期包括利益	1,039	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	817
非支配株主に係る四半期包括利益	52	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	13,079	2,268	3,375	935	1,518	21,176	707	21,884	—	21,884
セグメント 間での内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	1,125	1,125	△1,125	—
計	13,079	2,268	3,375	935	1,518	21,176	1,833	23,010	△1,125	21,884
セグメント 利益又は損 失(△)	376	514	△77	468	395	1,678	174	1,853	△15	1,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去35百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△50百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	13,371	2,154	3,802	934	987	21,250	755	22,006	—	22,006
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	1,084	1,084	△1,084	—
計	13,371	2,154	3,802	934	987	21,250	1,840	23,090	△1,084	22,006
セグメント 利益	495	461	53	503	212	1,725	21	1,747	△16	1,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去39百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△56百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社及び連結子会社の株式会社第一ゼネラルサービス（以下「第一ゼネラルサービス」という）は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 第一ゼネラルサービス

事業の内容 事業者向け貸金業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換

(4) その他取引の概要に関する事項

第一交通産業グループは、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び不動産関連に特化した金融事業をグループの成長事業と位置付けています。これら不動産関連事業について、機動的な意思決定及び事業展開を加速し、一層の企業価値向上を実現するため、当社を完全親会社、金融事業を構成する第一ゼネラルサービスを完全子会社とする本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 977百万円

取得原価 977百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

第一ゼネラルサービスの普通株式1株に対して、当社普通株式1.08株式を割り当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び第一ゼネラルサービスは当社及び第一ゼネラルサービスの双方から独立した第三者算定機関に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を第三者算定機関として選定しております。

野村証券は、当社の普通株式については、当社の普通株式が福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）及び金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。非上場会社である第一ゼネラルサービスの普通株式については、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法及びDDM法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に株式交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であると判断にいたり、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

975,888株

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	13,371	+2.2
バス事業	2,154	△5.0
不動産分譲事業	3,802	+12.6
不動産賃貸事業	934	△0.1
金融事業	987	△34.9
報告セグメント計	21,250	+0.3
その他事業	755	+6.8
合計	22,006	+0.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	8,010 台	8,266 台
稼働率	81.3 %	78.3 %
走行キロ	91,004 千km	90,206 千km
運送収入	13,079 百万円	13,371 百万円
走行1km当たり運送収入	143 円 73 銭	148 円 24 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	717 台	745 台
稼働率	63.3 %	62.1 %
走行キロ	7,543 千km	7,230 千km
運送収入	2,268 百万円	2,154 百万円
走行1km当たり運送収入	300 円 65 銭	297 円 95 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	95	2,515	106	3,016
戸建住宅	33	832	32	753
その他	—	27	—	31
合計	128	3,375	138	3,802

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	513	14,735	220	6,095	638	18,315
戸建住宅	27	674	47	1,136	41	978
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	131	4,083	131	4,114	156	5,180
戸建住宅	30	729	46	1,256	44	1,232

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	692	690
住居	124	130
オフィス	90	87
その他	27	26
合計	935	934

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	324	13,142	282	13,543
不動産再生	1,042	—	551	—
その他	151	61	154	19
合 計	1,518	13,203	987	13,563

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。